



三原の意見 ごみ有料化（「ごみゼロアクションプログラム」）結論ありきで進め方が早急です

- 「ごみゼロアクションプログラム」案はごみの減量を目的としたものですが、その方法として家庭ごみ指定袋の有料化ありきで進められています。
- 地域の事情も踏まえず全てステーション収集にするとすることで、多くの市民から異論が出ています。
- 容器プラスチックの分別は市民にとってさらに手間がかかるもの。
- 事業系のごみは、燃やすごみの37%、燃やさないごみの53%もあるのに、市民のごみより割安になっています。
- 生産者、販売者への取り組みは明確になっていません。

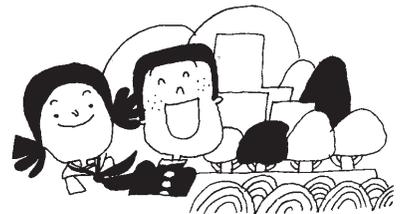
当初は本年10月1日より実施の予定でしたが6ヶ月の開始延長となりました。これは多くの市民の声を聞いて10月実施は無理があるとして来年4月からの実施と市から説明がありました。ごみの減量は大切な問題です。買い物をすれば必ず容器等のごみがついてしまうのが現状です。消費者はごみになる物まで買われる事になります。生産、販売の時からごみとならないような流通システムを国が作るべきです。分別、課金を市民に強いて、自治体は資源リサイクルに経費をつぎ込みながら発生元への具体的対策なしでは不公平ですしごみの総量は減りません。

またステーション収集に統一することが前提になっていますが個別収集は各家庭の責任が明確になり、ルール違反の出し方を防ぐ効力があります。ステーション収集と個別収集を不公平の言葉で終わらさず、地域の実情を把握し、将来の展望と住民の理解を得ることが大切です。



名古屋市ではごみ埋め立てから藤前干潟を守るため2300回の市民説明会の末大幅なごみ減量に成功しました

三原のQ 問題を抱える子ども等の自立支援事業 現状と対策は？



- 自立支援事業は国からの委託事業で、委託金として、211万8千円が計上されています。

A 名張市の家庭の事情やいじめなどで30日以上欠席の不登校の児童・生徒はH18年度で、小学校27名、中学校108名。自立支援事業の期間は2年間。市内の小中学校に公募した結果（35クラス1400名）を対象に年2回のアンケート（家庭状況・学級満足度・級友調査）を行う。北中学校区をモデル校区に決め専門家のもとに進める。

アンケートを実施する際は、情報の管理と内容の把握を確実にすること。

子どもの抱えている問題は教育の場だけでは解決できないので、児童相談所など福祉の分野とも連携する必要があります。またこの事業はモデル校のみではなく市内全域で取り組んでいただきたい。





はしか・MRワクチンは足りているか

- はしかは2回の予防接種で世界的に絶滅に近いが日本では遅れていて2回接種は昨年からはじまった。
- 制度変更が対象者に伝わっているか、周知徹底が必要である。

名張市の接種者は、H19年1月で対象者711人中399人(56%)。H19年6月では対象者713人中670人(94%)。MRワクチンは確保している。はしか単独ワクチンは不足。

厚生労働省がH20年度から5年間、中学校1年生と高校3年生を対象に定期予防接種を追加する方針を示しました。

95%の接種でその地域の発症がなくなるというデータが出ています。

はしか・MRワクチンは1期(1~2才)2期(5才~就学前)の期間なら公費で接種できますが、この時期をはずれると自己負担(5千~1万円)になります。

今年度のみ経過措置があります。

はしかの流行は終息したようですが、予防接種は忘れず行ってください。



市の未利用地をスポーツグラウンドとして開放を

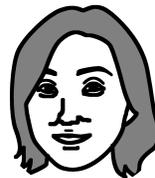
- 名張市内で青年の軟式野球や高齢者のグラウンドゴルフをする場所がない。

名張市の市のスポーツ施策数に対してスポーツ団体が増えている。そのため、場所をおさえるのが難しい。遊休地の活用を考えている。

スポーツは健全な心と体作りに欠かすことのできないものです。

夏見のグラウンドや学校のグラウンドは、予定が決まっています新規団体は入りづらくなっています。

子どもから青年・高齢者まで気軽に集えてスポーツできる場所が早急に必要です。



「伊賀市立いがっこ給食センター夢」の視察に行ってきました

食に委託しています。委託料は人件費と光熱費合わせ年間1億円です。従業員は正社員とパート社員、運送員を含めて40人。

献立(小学校と同じではありません)と食材購入は市で行っています。地産地消に取り組み、冷凍食品は使っておらず、国内産のみ使用しています。給食費は月四五〇〇円(1食二五五円)です。

温かいものは温かく

伊賀市内全中学校の給食
4月から開始された伊賀市の給食センターを見学し伊賀市教育委員会と懇談しました。

いがっこ給食センターは、旧上野市内6校と郡部4校の10校(二八〇〇食)に対応しています。郡部は以前から給食でしたが、旧上野市は弁当で合併後市内全中学校給食を実施することになりました。

地産地消の給食

調理・配達は大塚タマ給

朝7時から業務していますが一度に二八〇〇食は作れないので、配送順に2度の調理を行っています。配送時間は調理してから2時間以内で、保温の容器を使用しており、熱いものは熱く、冷たいものは冷たく届けられています。学校での食器はペン樹脂のものです。給食の時間は45分~55分で、以前お弁当だった学校でもスムーズに用意することができています。エプロンなどは各自持っているものを使っています。

実施前は給食の時間、準備、食へ残しを心配していたようですが、残飯も10校で30kg(調理時のくず含む)で問題ないようです。

食育の一環として

伊賀市教育委員会では、学校給食を食育の取り組みとして、全校で指導計画をつくり、「食は命の源」人権教育につながるとしています。配膳から食事のとり方それは人としてのキャリアを育てることであり、いろんな人の手で作られていること、残さず食べることが人権を考えることであると、学校が中心になり、地域、家庭を巻き込んで進めています。そして残した食材のこみについてまで考え、まさに学校給食を教育の一環としています。担当の栄養士職員も「不安はあったが、子どもたちを見て、ふれあって、やって良かった」と話してくれました。

全国ですすんでいる中学校給食を名張市でも実現しましょう！